

しんろ

## 新たな芽吹きによる成長の年に ～2022年の年頭所感～

日本銀行福島支店 支店長

**植田 リサ** (うえだ りさ)

明けましておめでとうございます。福島県の皆さまにとりまして、本年が佳き一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

昨年の日本経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響からの世界経済の回復に伴って持ち直しを続けましたが、回復のスピードは年初の想定と比べると緩慢なものになったといえます。まず、デルタ株の流行など、感染拡大の波が繰り返す中で、個人消費は対面型サービスを中心に足踏み状態が長引きました。また、これまで堅調に増加してきた輸出と生産も、東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達の遅れや、半導体を代表とする部品や生産財の供給不足、港湾・コンテナなどの物流の混乱などから、やや減速の様相をみせました。

もっとも、景気回復に向けたメカニズムは、崩れていないと考えられます。企業部門では、供給制約の影響を受けていますが、需要自体が堅調であることは心強い材料です。このため、収益とマインドの改善傾向は続いており、設備投資スタンスもしっかりしています。供給制約の影響が徐々に和らぎ、また感染症の拡大が引き続き抑えられれば、2022年前半には、家計部門も含めた景気全体の改善傾向がはっきりしてくるものと見込まれます。

さて、2022年の干支である壬寅は、厳しい冬を越え春の芽吹きが生命力にあふれる新しい成長の年とされます。感染症からの回復もそうですが、震災・原発事故からの10年を超え、福島県の新しい成長の年となることを期待しています。そのための芽吹きは、様々な分野で感じられます。アメリカの日本からの食品輸入規制の撤廃をきっかけに、農産物等の輸出拡大が期待されます。また、浜通りに計画されている国際教育拠点については、放射性医薬品の研究、ゲノム編集技術を用いた植物の開発など、研究開発テーマの具体案がみえてきました。配送トラックのFCV化など、水素技術を活用した未来のまちづくりに向けた社会実装の検討は、県内の各地で始まっています。ドローンの開発工場の開所や、風力発電の人材育成組織の発足なども現実にもみられています。社会や経済は凄まじい勢いで変化していますが、県内関係者が一丸となりスピード感をもって協働していけば、このような芽吹きを他の地域に負けずに大きく育てていけるものと確信しています。

私ども日本銀行も、福島県経済の持続的な成長に向け、業務を通じて県内の様々な取組みをしっかりとサポートして参りますこととお誓いして、年頭の挨拶とさせていただきます。